

通信

いわて地域総研



紅葉深まる啄木のふるさと盛岡市玉山好摩地区から姫神山を展望

岩手地域総合研究所「第 2 回地域課題研究交流集会」特集

- ① 基調報告 岩手地域総合研究所理事長 井上 博夫
「地域が抱える課題と交流集会の役割」
- ② 全体集会報告 紫波町佐比内公民館長 山下 研悦
「地域づくり・佐比内金山・隠れキリシタン物語」
- ③ 全体集会報告 岩手県保育連絡会副会長 渡辺 孝文
「今こそ公的保育の充実を～保育の現状と課題について」

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目 8 番 21 号 Mホール

Tel・Fax: 019-624-6715

メール: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目 次

表紙写真・記事	紅葉深まる啄木のふるさと盛岡市玉山好摩地区から姫神山を展望 事務局	1 P～2 P
特 集	岩手地域総合研究所 第2回地域課題研究交流集会特集	
①	基調報告 岩手地域総合研究所理事長 井上 博夫 「地域が抱える課題と交流集会の役割」	3 P～4 P 4 P～6 P
②	全体集会報告 1 紫波町佐比内公民館長 山下 研悦 「地域づくり・佐比内金山・キリシタン物語」 全体集会報告 2 岩手県保育連絡会副会長 渡辺 孝文 「今こそ公的保育の充実を～保育の現状と課題について」	7 P～9 P 9 P～14 P
寄 稿	第6回東日本大震災津波救援復興岩手県民会議総会 「県民会議」代表世話人 前川 慧一	15 P～16 P



表紙写真

紅葉深まる啄木のふるさと盛岡市玉山
好摩地区から姫神山を展望

日に日に深まる秋の気配、奥にみえる姫神山。思わず車を止め、

東北高速道の西根インターを降り、玉山方面へドライブ 姫神山といえば、石川啄木

中、陽射しの向こうに、鮮やかな「ふるさとの山」に向かい

かに映える紅葉、そしてその言ふことなし ふるさとの山

はありがたきかな」と詠んだ

山（岩手山という説もある？）

岩手山、早池峰山と合わせ

て岩手三山と呼ばれ、信仰の

山として知られている。

（事務局）



第2回岩手地域課題研究交流集会

経験を持ち寄り学び合おう

9月11日(日)、岩手県地域総合研究所主催の第2回岩手地域課題研究交流集会が岩手県公会、

堂を海上に24の団体が共催し81名の参加で開催されました。

9月11日「研究交流集会全体集会」

集会では佐藤副理事長が開会挨拶し、その後、井上理事長が交流集会の基調報告を行いました。

理事長は、まず安倍政権が進める『地方創生』政策の問題点と岩手の課題を明らかにしたうえで、自治体版の「総合戦略」について、

「本来の地域興しは『安心して住み続けられるまちづくり』に向けてボトムアップで行なわれるべき」と強調しました。

そして交流集会の目的と趣旨について、「各地の経験を持ち寄り、お互いが学び合いながら、それぞれが地域にあった地域づくりを考えることが目的だ」と述べました。

続いて、各地、各分野を代表して「4つの実践報告」が行ないました。①「地域づくり佐比内金山・隠れ切支丹物語」(紫波町佐比内公民館の山下研悦さん)、②「地域づくり・仲間づくり・生き

がいくくり」社会的共通資本の充実をめざして」(岩手県中小企業家同友会の水戸谷完爾さん)、③「高齢者の安心と生きがいづくり」たまり場みんなの家」(盛岡医療生協湯沢支部の藤島みつさん)、④「今こそ公的保育の充

実を保育の現状と課題について」(岩手県保育連絡会の渡辺孝文さん)が報告しました。

その後、第1分科会「まち・地域づくり」、第2分科会「仕事・産業・雇用」、第3分科会「くらし・保健・福祉」、第4分科会「子育て・教育」をテーマとする4つの分科会が行われました。各分科会とも数個のレポート報告を受けながら討論を深めました。

感想文には「どの報告も地域に根差して役割を發揮していると感じた」「地方向けの予算が削減される中で地域の生活をどう守るのか時宜にかなった企画だった」などの感想がたくさんある一方で、討論の時間がもっと必要との意見がありました。

「研究所」では、この「交流集会」について、「通信」に数回に分けて掲載します。

今号では、「基調報告」「地域づくり、佐比内金山・隠れキリシタン物語」「今こそ公的保育の充

実をく保育の現状と課題」について掲載します。

なお、紙面の都合で一部、事務局で要約させていただいたことを了承願います。

基調報告

「地域が抱える課題と『交流集会』の役割」

岩手地域総合研究所 理事長 井上 博夫

政府が今進めている「地方創生」政策について見たいと思います。

この創生政策が作られた経緯は、増田寛也、日本創生会議が報告書を出したことが始まりです。

そこで言っていることは、第1に日本は人口減少社会に突入しており、このまま進むと消滅自治体がたくさん出る、この脅しのような主張を出発点にして、第2に内閣が提案する長期ビジョン、「総合戦略」に沿って、地方も長期ビジョン「地方版総合戦略」を作ること。3番目に「希望出生率」を実現することで人口減少社会に

歯止めをかける。結婚・子どもを生み育てやすい環境づくり、東京一極集中に歯止めをかける。そういう考え方もとに、地方の取組を支援していくという政策です。

言い方としてはローカル・アベノミクスの実現に向けて、という話です。アベノミクスそれ自体はがたがたになっていますが、それを地方でも進めようといったスローガンになっています。

まち・ひと・しごと創生

「まち・ひと・しごと創生本部」は、地方創生・人口減少克服とい

う構造的課題に正面から取り組むために設置されたとしています。人口が減少してくると、経済規模が縮小する。放っておいたら国の持続性すら危うくなる。だから、活力ある日本社会の維持が必要だということで、そのために地方創生だという論理です。

「地方創生」の中の地方の支援というのは、まず「情報支援」。

これは地域経済分析システムソフトを使って、各地域の経済分析をするというもの。「人的支援」は国の役人を派遣して相談にのりますということ。そして地方版総合戦略の策定・実施にかかる「財政支援」です。

この「財政支援」の中身は、平成26年度補正に地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金として先行的に創設(基礎交付1400億円・上乗せ交付300億円)されました。27年度は地方創生加速化交付金として1000億円、本年度は地方創生関連交付金の地方創生推進交付金という形で1000億円、計

上されています。

ただ、この交付金が曲者で、震災復興の際の交付金もいろいろ批判が多かったのですが、交付対象となる要件を国がこと細かく指示しているのです。

第1に「事業タイプ」は3つのタイプ(先駆タイプ・横展開タイプ・隘路打開タイプ)の条件に該当しなければなりません。第2に「事業分野」は地方版総合戦略に位置づけられた事柄(具体例が示されている)に該当する必要があります。第3の「事業の仕組み」についても4つの条件を定めて縛りをかけており、各地域の自主性とか自発性を、言葉では言うけれども実際はそうならないような形になっています。

実際に本年度の第1回配分はもう決まりましたが、岩手県および県内市町村が関わっているものは、14団体21事業で6億2600万円です。その内、例えば盛岡市だと、広域連携による若者の地元定着応援プロジェクトとして950万円でした。手間がか

かるだけの零細補助金だと思います。

もう1つは財政支援地方交付税措置です。これは地域の元氣創造事業費と人口減少特別対策事業費という2つを基準財政需要額に組み入れるという話です。前者は2013年度に作られたものですが、これは、全国の市町村が自治体職員を減らし、人件費をどれだけ減らしたか、減らしたところにはご褒美で付けますという話です。どかが「地方創生」かと思っています。

2015年度に改めてできたのが人口減少特別対策事業費です。これは、必要性に応じて出すというのと、成果があがったところに出すというもので、必要性というのは人口が全国比に比べて減っているところです。一方で人口増が全国に比べて多かつたところは上げるというものです。

実際に、4年度間の地方交付税の推移をみると、地方創生関係で付けたと偉そうに言っている割には、普通交付税額の総額は減っ

ているのです。

地方創生の問題点

「地方創生」の問題点について、感じたことを4点あげました。

1つ目は、目的と手段が逆立ちしていることです。

本来は人口減少や過疎化が進んでいる地域で、どうやって暮らしを成り立たせていくのか、住民福祉をどう守っていくかということが目的で、そのために何をするかという発想であるべきだが、人口減少を食い止める手段としての地方創生という理屈になっています。地方発の議論では全くないと思います。

2番目に、出生率の低下と地方圏の人口減少は、日本経済の構造と国の政策の枠組みに原因があるのに、個々の地方の頑張りが足りないかのように言っていることです。

地方が主導的に人口を減らししているわけじゃない。景気がよくなると東京に集まるように、そういう日本経済の構造によっても

たらされているのです。

出生率は何で下がっているか、それは子どもを産みたいと思っても産む判断ができないような状況になっているからです。そっちの方の大きな枠組みは放っておいて、個々の地方に頑張れというようなことを言っているのです。

3番目、国は具体的に新たな施策は何も示していません。リストを上げて地方にやらせようとしているだけです。

4番目は、総合政策の施策自体が不合理です。地方版アベノミクスといっているけど、これは地方版トリクルダウンです。地方圏というのは資金的にも人材的にもその地域の内部で回っています。しかし、TPPを契機に他の地域や他の国から資金を集めてきて、事業を興していく。地方で新たな企業の動きが出てくれば、その地方の住民の所得も上がってくるというわけです。

だけど、例えば、地方銀行は預金を集めて、全部使えない分は中

央に集めて、それでもって蓄積をしてきたというのは戦後からの歴史なわけです。今何が変わったかといったら、そうやって地方から集めてきたお金を大企業すら使えない状態になっているというのが今の日本経済の問題点だと思います。

それから、地方交通の利便性の高いエリアの居住人口の割合を地方都市で41.6%に高めるといっています。オフピーク(閑散時)に、片道運行15分間以下のバス路線から300メートルの範囲に住む人を増やすということとです。岩手県内でどのぐらいあるのでしょうか。

方法は1つしかありません。まず、そういう場所にしか住まないようにすることです。他の場所に住んでいる人は、交通をどう確保するとか言わないで、移りましようという発想です。

こうした「地方創生」の問題点を押さえて、岩手の現状を見ていく必要があります。

岩手の地域課題

(1) 岩手の課題については、人口は、すでに1960年代からずっと減少傾向が続いています。内訳をみると、高度成長期るときは社会減、つまり人口の流出が非常に大きかったことが人口減少の原因でした。いまは、落ち着いてきているので、それほど大規模な流出は起こっていませんが、人口流入がないので、依然として流出は続いています。

それと東京圏に集まるという傾向があります。今は減少の原因は自然減ですが、この自然減の人口問題にどう対処するのかということが主たる問題だろうと思います。

(2) 産業の面では、県内総生産は第3次産業、第2次産業、政府サービス生産者、第1次産業の順になっています。製造業の中では、食料品製造業がもともと大きく、次いで輸送機械、一般機械の順です。食料品製造、卸小売の一部も第1次の関連産業とすれば、

それなりのシェアがあります。

(3) 雇用と所得については、岩手の一人当たりの県民所得は、全国比でまだ低いけれども、平成19年度から格差が縮まる傾向にあります。岩手の賃金は、全国平均より約33000円、東京より約130000円(2014年平均)低くなっていますが、2010年の格差(78.4%)に比べて2014年(89.5%対全国平均比)は格差は縮小しています。

このほかの課題については、問題を列挙するだけにします。社会保障の課題については、貧困問題、医療保険、地域医療、介護・障がい者福祉問題、子育ての課題は、保育、待機児童問題、学校統廃合、不登校、子どもの権利の問題などあります。

地域社会・コミュニティの課題については、災害復興過程でのコミュニティの再建、交通・買い物などのインフラの確保、地域文化とのつながりなどがあります。

交流集会の趣旨

「地方創成」の問題点と岩手の課題をあげたわけですが、きょうの「交流集会」の趣旨は、安心して住み続けられるまちとはどんなまちかということと一緒に考えてみましょうということです。

国の地方創生政策のもとで、自治体は嫌でも「地方版総合戦略」を作らないといけません。しかし、地域興しは、ボトムアップでじっくりとやらないといけないと思います。それを今日、この場でやりましょうということです。各地から経験と課題を持ち寄って、考え学び合いましょうというのが今日の趣旨です。

第1回は、「講演とシンポジウム」で、お話を聞くというような集会でした、今回は、各地でいろいろ活動しておられる方の報告を持ち寄って意見交換をし、考えようということです。

4つの分野「まち・地域づくり」「仕事・産業・雇用」「くらし・

保険・福祉」「子育て・教育」、各分野で話を深めていきたいと思っています。最初の全体会では、それぞれの分野から、代表する活動について報告いただきます。そして、各分科会ごとに分かれていただき、分野別の各地の報告もありますが、さらに、討議を深めていただければと思います。よろしくお願いたします。



税込み

2484円

災害の時代に
立ち向かう中
小企業と自治
体の役割

全体集会報告 1

「地域づくり・佐比内金山

・隠れキリシタン物語」

紫波町佐比内公民館長 山下研悦

佐比内地域の概要

紫波町佐比内地域は、紫波町の中心街から約 10 キロ離れています。

この地域は、北上山地のすそ野を一步踏み込んだところに存在する典型的な農山村です。東の花巻市大迫町と接し、国道 396 号線を行くと釜石、大船渡にも通じており北の盛岡と東の沿岸部を結ぶ要衝の地になっております。

歴史的には、江戸時代に南部藩最大の金山の採掘地として、他の地からたくさんの人が集まり民衆芸能なども盛んで、大変、賑わっている地域でした。また、鉱山労働者のなかにたくさんさんのキリシタンが働いており、「隠れキリシタンの地」として多数の遺跡が残っております。

佐比内の特産物は昭和 55 年の

県営開畑事業によるぶどうです。

地域の先達は、この特産物や地元産野菜を活用した産直、レストラン、紫波ふるさとセンターなど 6 次産業を目指した事業を興してきました。

この歴史と文化の地域に「金山太鼓」が創作され、地域挙げて演奏活動が広まりました。世代を超えたコミニティづくりや地域興しの活動で全国の注目を集めるようになりました

しかし、このような佐比内地域においても、現状は、少子化、高齢化、人口減と現在の農山村が抱える課題を全部そろえたような状況に直面しています。

こうしたなかで、私たちは、これまでの地域づくり事業を継続していきます。

これまでの活動によって少しずつ、変わってきていると思うからです。「ふるさと通信」などふるさと帰国に向けた交流を行いながら、元気なコミニティづくりを行っていききたいと思っています。

佐比内地域の歴史

少し、この地域の歴史をお話します。

佐比内は歴史的、文化的には盛岡南部藩の領地でした。

佐比内金山は江戸時代初期、元和 8 年に開発され、当時、日本一の金山と言われた「朴木金山」(九か所の内)の一部の地域です。紫波町史にも記述されておりますが、山師丹波弥十郎が 6 万 5000 両の巨費で採掘権を落札しましたが、これは現在の金額にして 130 億円という巨額になりました。

労働者の数は 1 万 3000 人、産金量は、日本でも有数で、初期には年間 260 貫、約 1 トンの金を産出したといわれています。

ですから大変な賑わいで勧進

相撲興業、歌舞伎興業も盛んで、江戸から仙台、秋田などから 500 人にもおよぶ傾城が下り、その賑わいぶりは「奥州 54 郡出羽 12 郡にこれほどの名所なし」と書かれております。

この時期、キリスト教は禁教とされておりましたが、朴木金山にも多数のキリシタンが潜み密かに信仰を守り、地域に布教したといわれております。キリシタン遺跡として、教会の跡、花模様を刻んだキリシタン墓石、サンタクルスを記した石碑など数多くの遺跡がこの地に残されております。

金山太鼓の創作と歴史の伝承

昭和 62 年、佐比内小学校創立 10 周年を記念して、「子ども達に文化を」ということで和太鼓「金山太鼓」が創作されました。小学校全校で和太鼓に取り組み、同時期に地域の若衆チームも作られました。

太鼓は地域住民、各地に散らばる小学校の卒業生に呼びかけられ、集まった寄付金によって購入



されました。創作された和太鼓の曲は小学校用、若衆用と金山で働く勇壮な曲が作られました。そして保育所、シルバーチームが結成され、地域全体で演奏と伝承活動が行われるようになりました。

婦人団体による「金山踊り」の継承活動も行なわれています。この踊りはと同じもので、明治時代に盛岡八幡町でこの形の踊りができあがり、盛岡芸者のお座敷踊りとなっておりですが、佐比内金山が発祥とされております。

金山太鼓の中でも、若衆太鼓は

3度も海外公演するほどで、演奏技術は高く評価されており、また、中学生太鼓は平成27年度全国中学校総合文化祭舞台部門で大舞台を踏んでおります。

佐比内金山の名を掲げての継承活動は地域の自慢であり、また抛り所となっており、ここでございます。

地域交流で活気

昭和63年、この金山太鼓をもとに、地域活性化を目指した和太鼓「金山祭」が行われました。地域住民がみんなで集うことで、活気を呼び起こしたい、そういう思いから始まったものです。

金山太鼓の創作当初は、太鼓を打つ舞台、会場を照らすライトなど資金繰りに随分苦労しました。お祭りの資金は、行政などから委託を受けた草刈り作業に、祭りスタッフ、地域住民が従事したものを資金としております。

こうした努力によって、今では、佐比内地域ばかりでなく町内外から太鼓ファンが集まり、真夏の

大きなイベントとなっておりま

す。

お祭りの期日は8月14日のお盆の最中ですが、若者から老人までスタッフが集まり、舞台、模擬店など手作りで会場を設営します。年々施設も大きくなって、より多くの人が必要となりますが、ここ5、6年は若い人が準備に参加するようになっており、変化の兆しを感じています。

本年度は第28回目になりましたが、会場の佐比内小学校グラウンドに地域住民、お盆の帰省者や町内外の太鼓ファンが集うなか、和太鼓が夜空に大きく響き渡りました。

太鼓を中心に若い世代と老世代、子どもたちが一同に集い盆踊りの輪を作ります。連帯感が湧き、明日のエネルギーが残る祭りとなっております。

こうした活動によって「平成19年岩手県元気なコミニティ100選」に認定されています。

交流人口の増加を図る

もう一つの地域づくり事業は、行政の指導・補助を受けて、交流人口の増加による地域活性化を図る事業です。

地域に残された金山・隠れ切支丹の史跡を活用して、歴史めぐりトレッキングコースを設定、町内外から愛好者、歴史好きを呼び込む事業として創設しました。

平成22年の第1回から今年(28年)の春のイベントまで9回、約550人が参加しております。

この間、キリスト協会の皆さま方とも交流ができ、団体で訪れています。帰りには産地直売所で買い出し、レストランで食事をする方もいらつしやいます。

交流人口の増加による佐比内の活性化はいい結果が出ているなと思っております。

金山祭、歴史めぐりトレッキングも併せて、地域事業名を「佐比内金山・隠れ切支丹物語」と命名して事業を継続しています。

6次産業化で所得向上

「産直（産地直売所）」は、地域の経済基盤づくりの中核をなしており、特産のぶどうなど季節の産物を販売し農業所得の向上を図っております。

婦人たちが経営するレストラン「ぶどうの樹」は、産直の隣にあり、地元産の野菜を使いメニューも研究されております。

農作物加工品として豆腐、大福なども製造販売されております。

農閑期に行われるランチバイキングが好評で、県内各地から食べ歩きの客が訪れ、国道利用者、産直利用者のオアシスとなっております。大型バスの立ち寄りもあります。

案山子祭りなどさまざまなイベントも企画しております。

こうした努力もあって、平成27年度の販売額は約1億8000万円を記録し大きな効果をもたらしております。

深刻な人口減・高齢化

このように地域づくり事業は



一定の成果を上げておりますが、人口は平成27年11月時点で1029人、平成23年から5年間で98人の減少となっております。

高齢化率は38.59%で8%上昇しており、町内最高の高齢化率となっております。

町立佐比内小学校の児童数は32人、11人減少しています。2学級の複式学級です。

基幹産業は農業でありながら、基幹的農業従事者の平均年齢は67.7歳、地域によっては70歳に達する地域もあります。こうしたこともあって後継者に恵まれず、先細り感は否めないところです。

高齢化が進行しており耕作放

棄地も耕作面積の13%と、町で一番多くなっております。

紫波町は、人口が集中している場所は4号線沿いの中央部に限られており、佐比内東部の農村部は高齢化、人口減、少子化に悩んでおります。5年後、10年後に、コミニティの崩壊も現実の話でございます。

これまでの地域づくりを継続

現在、「地方創生」、「一億総活躍」などの言葉は踊っておりますが、私たちは現実を直視しながらも、これまでの地域づくりを継続していきます。

なぜなら、こうした地域づくりによって、楽しく暮らしやすい地域のコミニティを守っていききたいと思うからです。

介護制度など福祉分野が衰退しているいま、コミニティの結束こそ、地域の暮らしを支えるものであると思います。

地域づくりをさらに盛り上げるための方策として、「ふるさと通信」を考えております。佐比内

出身者で盛岡近郊在住する方々の「佐比内ふるさと会」がございます。現在、会員は約100人で年に1度、親睦交流会を開催し、ふるさとに貢献することを目的としています。

この方々にふるさとのイベントの情報を流し参加を促していきます。50第60代が多数いるので、「通信」で産地直売所、レストランのイベント情報も送信し買い物、食事などに日常的にふるさとに帰ってきていただくことをめざします。

地元出身者が多く訪れますと、交流ができ、地域に活気が出てくると考えており、「ふるさと回帰・交流」を目指しています。

そのためには、訪れて楽しいふるさとにしなければなりません。

高齢化率はますます高くなり、少子化、人口減はさらに進むと思いますが、活気がある地域、健康で長生きする元気なコミニティを作っていきたいと思っております。

全体集会報告 2

「今こそ公的保育の充実を、保育の現状と課題について」

岩手県保育連絡会 副会長 渡辺孝文

岩手県保育連絡会とは

県保育連絡会は、県内の公立保育所、法人の保育所、保問研、そしてその労働組合などで構成されています。また学童保育や実際に保育園の運営をしている法人などで構成されていて全国組織には全国保育団体連絡会、略称「全保連」というのがあって、そこに加盟をして、保育の拡充の運動をやっています。

特に東日本大震災は沿岸の12市町村が大きな被害を受けましたが、保育所も十数箇所全壊流出となり、本当に大変な被害が出ました。私たちは全国の応援を受けて、沿岸の保育所を中心に子どもたちや保育士さんたちに、例えば布団を届けるとか、津波で被害を受けて衣服がないので、下着類やジャージ、エプロン、防寒着な

ど届けるという形で、この5年間で被災地の支援をしてきました。

毎年継続しているのは、皆さんもたぶん購入されていると思いますが、「ちひろカレンダー」、これを原水協の協力も得て、沿岸の保育所に500本くらい配りました。子どもたちからは、「去年ももらったね」とか、保育士の



方々からは「やっぱり戦争は駄目だよね」との声もいただきました。こうした活動と、何よりも子どもたちを真ん中に保育政策を拡充させるということで、保育拡充の署名や宣伝行動などをすすめています。

「保育園落ちた、日本死ね」

これは皆さんもご承知と思いますが、ブログで「保育園落ちた日本死ね」というのが、今年2月にインターネット上にアップされました。

安倍首相は、得体が知れないかと、無視しようとしたましたが、一気に待機児童問題、保育所が足りない問題として広がりました。ここに全文があります。なかなか全文で紹介されないけれども、見てみると本当に日本の政治の貧困さという問題点を、確かに言葉はすごく辛辣ですが、みんなが腹で思っていることをそのまま言葉に表しているのじゃないかと思います。

一億総活躍といっても、子ども

を産んで子育てして社会に出て、税金納めたのにそれができないじゃないかという待機児童の問題、公共事業に何百億も使ってもどうして子育てに使えないと。あるいは、福祉の給付では児童手当が数千円だと、こんなんじゃないのかというふうなことも書いて追及しています。さらには、問題になった不倫をしている議員だとか、うちわを配った法務大臣とかいうふうな政治家、官僚、閣僚などの政治に対する姿勢。こういったものもいい加減にしてくれと言っているわけです。ですからこのブログは、待機児童に対する怒りが中心ではあるけれど、今の政治の問題についてもものすごく発信しているのだというふうに思います。だからこそ、同じように子どもを産み育て、保育所に預けて、正規雇用で働きたいという保護者から大きな支持と共感を得ているというふうに思います。

待機児童問題

待機児童というのは、保育所や認定こども園、地域の保育事業、小規模保育事業や家庭的保育事業などありますが、そういう事業、施設に申し込みをしたけど利用できない、その児童数の中から次のa、b、c、d、e、fの6つの条件の人を除いた数というのを厚労省は待機児童というふうに定義づけています。

例えば、仕事はないけど今現在は仕事を探す活動を休んでいる場合、これは待機児童にカウントしない、やむを得ず認可外の施設に預けているとか、利用可能な施設があるにも関わらず、特定の保育施設を希望している、たとえば自分の家と保育所の近く、ここにしか預けられないのですが、仕方なく遠く離れた所で利用せざるを得ないため断念している、こうした方は待機児童から除外されているわけです。これらを除いた数、いわゆる待機児童が昨年4月時点で、2万3,167人と発表されています。今年も最近発表さ

れて2万数千人ということで、増えているというふうに発表されています。そして、先ほどの6つの条件の方も入れると、約6万人という子どもたちがいることが明らかになりました。

ちなみに盛岡市の場合、今年の4月現在どうかというと、4月1日時点での盛岡市の待機児童がゼロというふうに報告されていますが、この6つの条件を入れると298人の、いわゆる「隠れ待機児童」がいるのです。ですから、本当にゼロかというと、そうではない状況があるんじゃないかというふうに思います。

昨年の4月時点と10月時点の待機児童を調べてみました。そうすると、昨年の4月時点では127人です。それが10月、半年たつと715人というふうな形で待機児童が増えていることがわかります。

保育施設の定員入所は4月1日ですが、10月1日以降はその定員の25%増になります。保育士の配置基準をクリアすれば、25%

待機児童とは？

保育所・認定こども園・地域保育事業に申し込みしたものの利用していない児童数から、下記の「6つ」に該当する人達を除外した数

- a. 求職活動を休止、b. 地方単独事業（東京の認証保育所など）の施設利用、c. 認可外保育施設を利用、d. 幼稚園の預かり保育を利用、e. 他に利用可能な施設があるにも関わらず、特定の保育施設を希望、f. 育児休業中

超でも受け入れることができるようになってるのが実態だと思います。

民間委託と公的責任

次に、県内でも、保育所をさまざまな理由で民間に運営を委託、あるいは保育施設そのものを民間に委譲、移管するということが

増えてきています。

かつては保育所の運営費というのは、先ほど井上先生から地方交付税の話が出ましたけれども、保育所運営費が2004年から一般の地方交付税の中に含まれるようになりました。つまり国から市町村に来る交付税の中に組み込まれたということです。

以前は「保育所運営のため」として目的が限定して交付されていたものが、「地方交付税」ということで、限定を外し自治体の姿勢や裁量が影響するようになりました。

県内の市町村財政はどこも厳しいのが実態です。そこからこの保育所民営化が加速をしました。財政確保の一つとして保育所民営化というのがすすめられたと思います。

全国的にはこの15年間で公立保育所が25%減少しています。県内的には今年の4月1日と2008年を比べると、市町村立の保育所は15%減っています。一方で法人、民間の保育所については

8%増えています。2015年から子ども・子育て支援新制度が始まりましたが、そういう中で認定こども園、いわゆる幼保連携というような形の保育施設、こども園というのが増えてきているのです。また、認可外施設も増えてきました。

保育とは何か

ここから、保育とは何か、公的保育とはいうことを考えてみたいと思います。

児童福祉法の24条1項が、「子ども子育て支援新制度」にむけて、前の法律から少し変えられました。しかし、保育が必要な子どもは「保育所で保育をする場合には市町村がその責任を負う」ということは残りました。

保育は市町村の責任というのが全国の運動の中でしっかりと残されたのです。保育は、先ほどの実践報告にもいろいろありました。これからの日本を担う子どもたちをどうしっかりと養護と教育をしていくのかという施設

でありますから、そこで公的な責任、市区町村の責任がなくなることはないのです。これは民営化しても同じであります。

盛岡市の委託問題

今から8年前から、盛岡市は当時18園あった公立の保育園を全て民営化するという方針を出しました。

順次2園とか3園ずつ移管しているのですが、市民の中にもこういうのがまだ進んでいるのかというのはだんだん薄れてきているとも思いますが、最初(2008年)に「津志田保育園」が移管されました。2009年には「なかの保育園」、その年の暮れに、第2次の民営化計画としてさらに3つの保育園の民営化が発表されました。「本宮」、「飯岡」、「黒石野保育園」とすでに5園が民間に移管になっています。民間法人、社会福祉法人の保育それ自体がどうこうということではありません。ただ、これまで自治体が責任をもって公立としてやってい

たものを、わざわざ民間に移す。そこには何かがあるのかということとであります。

何かなんでも全園やるとしているのが、盛岡市の公立保育園の民営化です。この計画書をみていくと結局お金なのです。盛岡市は県内で一番大きな自治体、中核市でもあります。財政が非常に厳しい。これからも厳しくなる。盛岡市のホームページでQ&Aというのを出していますが、「なぜ公立保育所を民営化するんですか?」とか、「民営化は単なるコスト削減ではないですか?」という質問に対する答えをみると、必ず財政が出てきます。お金です。民営化してお金を浮かして子育ての充実につかう、なんかしつくりきません。

最初に民間に移管した津志田保育園とほかの保育園の経費の試算、盛岡市当局が行ったものですが、これをみると、津志田保育園の場合はトータルで4000万円、なかの保育園の場合は約3000万の財政効果があると試

算しています。これを全部18園でやっていくとどうなのかということですよ。単純計算で5億円。これが、盛岡市が保育所を民営化することによって自由に使えるお金として捻出できるということです。

子育ての充実に使うというお題目は民営化の理由に書かれているわけですが、お金の量は増えておりません。じゃあどういう設備に使うのか。この浮いた分をどこに回すのか。津志田であれば4000万をどういう子育て政策に使っていくのか。きちんと考えてみる必要があるのではないかと思います。こういうのが公的責任を大きくして減らして民営化を進めるといふふうな形ですすんでいるのです。

私も保育連絡会ではやはり公立保育所は公立のままで「民営化」については立ち止まって考え直すべき、見直すべきだと運動をやっています。学習会で実際に聞いた声ですが、民営化を受けるにあたっては、その法人も大変な努

力というか、保育士の確保がとて大変になると言っておられました。ただでさえ保育士確保がままならないのに、あらたに民営化をうける保育園の保育士も確保しなければならぬ、これは今の待機児童問題ともかかわってきますが、これでは問題をさらに拡大することになるのではないかと思います。

トプランナー方式

さらに今後、気をつけなければいけないのは、「トプランナー方式」という地方財政に対する政府の政策です。

この政策は、自治体が公共施設を民営化すると、その施設や人件費が削減されるわけで、そうすると事業が減りますから交付税が減るのです。でもそんなことはしないよというようなことを言っています。

例えば17年度以降は児童館が狙われています。民間委託というような形になると、財政危機に直面している自治体に対して、アメ

でもって民営化を進めようとしているのです。

保育所が足りない。これは県内でも深刻な問題です。待機児童も年度の途中から、去年であれば700人規模で増えているわけですから、こういった課題はどうしても改善しなくてはならないと思います。特に認可保育所を増やすということが大事じゃないかと、保育連絡会としては運動を進めていきたいと思っています。

保育士の確保と待遇改善

そのためには、保育士の待遇改善が必要です。民間労働者の平均と比べて保育士、保育労働者の賃金が約11万円も低いといわれています。安倍首相は保育士の待遇改善を簡単に言っていますが、その程度の認識でいるのです。

調べて見ると、ある自治体では、認定こども園で働く保育士に月額1万5000円の給与を補助しています。それは保育士を減らさない、増やそうという自治体の努力だというふうに思います。そ

ういうことを、国も、本当に保育を拡充する気があればできることではないかと思うのです。

実際に、沿岸部で保育所が少なくなって、子どもも少なくなつたけれども、頑張つて仮設で保育を実施している保育所があります。正規の保育士が1人しかいない。あとは臨時さんとかパートさんです。子どもが増え、低年齢化すると体がきつくなるけれども、待遇は自治体の臨時職員並みなので一時金がありません。なかなか保育士が確保できないのです。

そこで、この保育所は緊急避難ですけれども、任期付職員にしました。公務員の場合、雇用の期間は決められているけど、待遇は正規職員と一緒にいう制度です。5年間は普通の正規職員と、給料、諸手当、一時金、休暇も全部同じです。こういった形でやっと保育士を確保したのです。

ですから、本当に保育士が足りないのであれば、正規で募集すれば僕はもっと保育士の補充はできるのではないかと思います。

す。ただ、なかなかできない。国から民間の保育所・園に来る運営費が少ない。ぎりぎりの状態で本当に抜本的に改善してもらわなければ、ならない状況です。

配置基準の緩和

最後に、岩手県の場合はすでに条例化がされてしまいましたが、保育士の配置基準の緩和の問題があります。

国は今年の2月に通知を出し、朝夕の保育士の配置について、養護教諭や教員の配置も可能とする保育士の配置基準を緩和しました。

盛岡市も、この国の通知にそつて条例改正するため、市民の意見を取りたいということで、「パブリックコメント」を出しています。保育所というのは、最低2人の資格を持っている保育士がいなければなりません。しかし、保育士の確保が大変ということで、朝夕は2人のうち1人は資格ある保育士じゃなくてもいいです、保育士と同等の知識、経験を有すると、

首長が認めれば、研修もやるけれども、そのうちの1人は、教員の免許を持っている人、養護教員の免許持っている人でもいいということ、この3つの点で条例改正をしようとしています。

こうした条例を持っているのは岩手県と中核市だと盛岡市だけです。先ほど話したように岩手県は残念ながら6月に条例改正を行いましたから、盛岡市以外の他市町村においては配置基準の緩和が整ったといえます。

盛岡市内の保育関係者、保護者の多くは、これは反対だという意見を出しています。私たち保育連絡会としても反対の意見を出しました。やはり預ける市民、保護者にとって、保育所はちゃんと保育士さんが2人いてほしい。1人が保育士ではないということについては不安を感じています。

盛岡市は一方、市内の全ての保育事業者にアンケートを取りました。施設としては保育士がなかなか確保するのが大変ですから、助かるという意見のほうが多か



ったようです。本当にこれでいいのか、「規制緩和」で子どもの安全・安心がしっかりと守られるのか、問われる事態だと思います。最後に保育連絡会としては、こういった保育行政、保育の制度を拡充していくこと、とりわけ認可保育所の増設と保育士の配置基準をもっと上げること、そして保育士の待遇改善を抜本的に解決することを県内、全国の仲間とともにすすめていきたい、このことを訴えて報告とします。

岩手地域総合研究所 第1回連続講座「岩手の再生」2016

国際リニアコライダー(ILC)と地域社会や住民生活との関わり

物質の究極の物理法則、宇宙の極初期の状態、真空の構造や暗黒物質の正体の解明を目的とする国際リニアコライダー(ILC)計画の概要を解説するとともに、こうした大規模な国際的研究施設が地域社会や住民生活にどのような影響を及ぼすかを考察する。

日時：10月29日(土)
13:30~15:30

会場：水産会館5階
中会議室

講師：西崎 滋
岩手大学教授

参加費：500円(資料代)
予約は必要ありません。どなたでも直接会場へお越しください。



西崎教授 プロフィール

出身大学院：京都大学 理学研究科 物理学第二博士
課程修了(理学博士)
経歴：1997 岩手大学人文社会科学部講師
1999 岩手大学工学部助教授
2004 岩手大学人文社会科学部教授
2016 岩手大学工学部教授
専門：素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理
委員：放射線内部被ばく影響調査委員会委員長
原発放射線影響対策にかかるアドバイザー
産学官民連携推進員
国際リニアコライダー講演会、先端加速科学
シンポジウム 2011 in 東北、三陸復興・海洋
エネルギーシンポジウム

主催：NPO法人岩手地域総合研究所

電話：019-624-6715 (FAX 同)
メール：iichiikisouken@sales.ecn.ne.jp
HP: iichiikisouken.web.fc2.com/

今後の連続講座「岩手の再生」開催予定

◎第2回(仮題)「使用済み核燃料の最終処分」

- ・日時：12月3日(土) 13:30~15:30
- ・会場：盛岡市勤労福祉会館3階研修室
- ・講師：高塚隆之 氏 (岩手大学名誉教授)

◎第3回(仮題)「メガソーラー」

- ・日時：2017年2月4日(土) 13:30~15:30
- ・会場：アイーナ7階県大キャンパス学習室1
- ・講師：比佐根 哲 (岩手大学農学部教授)

◎第4回(仮題)「電力自由化」

- ・日時：2017年3月4日(土) 13:30~15:30
- ・会場：アイーナ8階810
- ・講師：井上博夫 氏 (岩手大学名誉教授)

第6回東日本大震災津波救援復興岩手県民会議総会

(2016年8月27日(土) 釜石シープラザ遊)

主催者代表あいさつ

「県民会議」代表世話人 前川 慧一

被災地は、大震災から6度目の
お盆を迎え帰らぬ方々への供養
が続いています。厳しい暑さが続
いています。被災地から、全県各
地から、被災者の生活再建、被災
地の復興のため、ご参加いただき
ました皆さん、大変、ご苦労さ
まです。

記念講演される野田武則釜石
市長、シンポジウム・パネリスト
をお引き受けいただきました。皆
さん、お忙しい中、ありがとうございます。

私は、本県民会議代表世話人の
一人で、鶴住居町で被災し、栗林
小学校体育館や内陸の避難所を
転々とし、やがてご当地の甲子町
大畑の仮設住宅に住まわさせて

いただきながら、住宅再建資金の
援助、街灯の設置やワンコインバ
スの運行改善など、被災者の生活
再建運動にかかわってまいりま
した前川慧一でございます。

その節は、野田釜石市長には何
度もお会いさせていただき、誠意
ある対応をしていただきました。
ありがとうございます。

「復興県民会議」について

私共、復興県民会議は、5年前
の2011年7月9日に結成以
来、被災者本位の日も早い復興
を求める要請運動として、

1、住宅再建のため被災者再建
支援金を500万円に増額し、支
給対象は、半壊世帯も含めるなど
拡充を図っていただきたい。

2、希望者全員が災害公営住宅

に早期に入居できるよう、お取り
計らいいただきたい。

3、被災者の医療費、介護保険
等の一部負担金(利用者負担)の
免除が継続できるよう、国はしか
るべき財政支援を行っていただ
きたい。

4、生業の再建を希望する企業
や事業者に対するグループ補助
等の支援策を継続し、個人事業者
も含めた支援を拡充していただ
きたい。

5、JR東日本の責任でJR大
船渡線、山田線の鉄路復旧を早期
に実現するために、JRに対し、
国による指導、助言などを行って
いただきたい。

6、復興予算を確保し、被災自
治体が自由に使える財源を増や
してほしい等、6項目の実現に重
点を置き、幕末に勝利した百姓一
揆の隊列が掲げた「小〇」のぼ
り旗を押し立てて、政府・関係省
庁・県への要請、国会・県議会請
願、JR本社への直訴を繰り返し、
被災者の切実な声を届けてまい
りました。

こうしたとりくみの中で、国会
では、4野党共同で住宅再建への
国の支援金を500万円以上に
引き上げる法案が提出されるに
至りました。

被災者の国保、後期高齢者の医
療費、介護保険利用料等の免除措
置の継続実施を実現してまいり
ました。

被災した大槌、山田の県立病院
は再建され、陸前高田病院も来年
度再建のはこびとなっています。

しかし、いまだ応急仮設住宅、
民間賃貸住宅等みなし仮設には、
計8050戸に、17707人、
これに在宅被災者、災害公営住宅、
県外へ移動した被災者を加えま
すと17755戸に、39322
人が暮らしています。(2016
年7月31日現在、復興局)、
災害公営住宅の建設は、進んで
いますが整備計画の5割程度に
とどまっています。

災害公営住宅には高齢者世帯
が約4割、一人暮らし高齢者は約
3割にのぼり、入居者からは「鉄
のドアが重く、閉じ込められてい

るようだ」「仮設団地のように隣近所づきあいができない」等の声が聞かれ、被災者の孤立感、孤独感が深まっています。「孤独死」も起きています。高台移転による買い物難民、通院難民の悩みも深刻化しています。

被災者同士の交流とコミュニティづくりの場をどう広げるか、心のケアのとりくみは緊急の課題となっています。

J R山田線（釜石―宮古間）は、三陸鉄道への運営移管が決められました。J Rから切り離されることは容認しがたい思いではありますが、鉄路での復旧を約束させたことは前進であろうと考えます。

本総会が、成果と問題点をほり下げ、今後の運動を強めていく機会としていきたいものです。

釜石の特徴

釜石は、橋野高炉跡が世界遺産に登録される等、近代製鉄業発祥の地「鉄のまち」として発展してまいりましたが、先の大戦では軍

需産業を担ったことで、米英連合艦隊などによる二度にわたる艦砲射撃でまちは廃墟となり、1000人を超える犠牲者を出しました。大津波では、明治と昭和の三陸大津波で約7000人、このたびの3・11大震災で約1000人、隣町の大槌の犠牲者を含めると約2400人となります。

陸前高田と大船渡は、合わせて2300人の犠牲者ですから、県内最大の犠牲者を出したまちが釜石、大槌地域です。

児童生徒に一人も犠牲者を出さなかった「釜石の奇跡」とともに、240人以上の犠牲者を出したとされる「鵜野住居防災センターの悲劇」と教訓も今後に生かされなければならぬと思います。釜石は、震災と震災にめげず、不屈に発展してきたまちです。

鉄と魚のまちとして発展してきた釜石の人口は、昭和37年は9万2123人でしたが、現在は、3万5516人です。実に5万607人も減少しているのです。

新日鉄釜石製鉄所の高炉廃止により、雇用の場が失われ、地域経済が衰退してきたからです。東日本大震災での岩手県全体の犠牲者は行方不明、震災関連死を含め6255人ですから、実に、この震災犠牲者の9倍以上の人々が、釜石から去りました。

今、被災地の人口はどこも激減していますが、被災者の生活再建と生業の振興で、被災地のほんとうの、住みよい希望の持てる復興はどうあるべきか。はからずもふるさとから去った被災者が、やがて帰ってきて定着していただく魅力あるまちづくりに向けて、野田市長さんのご講演、シンポジウムでの問題提起をふまえ、より実りある総会として成功しますよう、共に考えあい、力を合わせることをお願いして主催者としてのあいさつとさせていただきます。



会員募集

岩手地域総合研究所では、現在、会員を募集中です。

詳しくは電話で申し込み下さい。

※ 019-624-6715



1944円
住民の学びを通して住民自治をつくる。

1458円
地方創生とは何か？どう対応すべきか

